

平成 28 年度第 1 回 新庄市総合教育会議 会議録

開催月日	平成 28 年 5 月 13 日 (金)
開催場所	市役所東庁舎会議室
出席者	山尾順紀市長 (座長)、山村明德教育委員長、阿部浩悦教育委員、阿部仁美教育委員、小山貞子教育委員、武田一夫教育長
欠席者	なし
事務局	荒川正一教育次長兼教育総務課長、齊藤民義学校教育課長、関宏之社会教育課長 佐藤教育総務主査、青木施設整備主査、柴崎学事主査、三宅主事

議 事 の 大 要

午後 2 時 55 分より、市長のあいさつで、平成 28 年度第 1 回新庄市総合教育会議を開会する。

1. 開 会

2. 市長あいさつ

3. 協 議

(1) 教育大綱について

(市 長) (1) 教育大綱についての説明を事務局お願いします。

(佐藤教育総務主査) ※※ (1) 教育大綱について、資料により説明する。

平成 27 年 10 月 2 日開催の新庄市総合教育会議で、第 4 次新庄市振興計画「新庄市まちづくり総合計画」教育部門を新庄市教育大綱とする事に決定しましたが、この第 4 次新庄市振興計画「新庄市まちづくり総合計画」は平成 23 年度を初年度とし、10 年間を計画期間としています。平成 28 年 3 月末をもって前期 5 カ年が終了し、平成 28 年 4 月からの後期 5 カ年が始まるに当たり、平成 28 年 3 月に、現状と課題やこれまでの実績を評価・検証し、住民ニーズに対応するため、また人口減少という大きな課題の克服に向け、策定した「新庄市総合戦略」との整合をとるため、基本計画の一部を見直しております。

(市 長) この教育大綱において 3 点ほど、重きを置きたいポイントがあります。1 点目が地域に根ざした学校教育の充実という点です。様々な地元企業の方々とお会いする機会があり、よく感じる事が新庄市においても、新製品を生み出せる技術力とそれを託せる技術者が必要であり、その上で、高等教育との連携、そこと市立小中学校とを結びつけるつながりが必要という事です。やはり仕事と教育は連鎖していると考えますので、教育委員会や教職員がそのような意識を高く持つことによって、水準の高い人材育成が出来るのかと考えます。2 点目が安全安心な教育環境の整備という点です。未来を担う子供達の安全と安心を確保するという事が一番大事だと感じています。その上で学校施設における防犯カメラの設置を計画的に進める事がとても重要ですし、やはり備えあれば憂いなしだと考えます。最後は市民が輝く文化芸術の振興という点です。自分たちが住む町の魅力について、普段住んでいる私たちでは気づかない点が往々にしてあると感じています。そういった面で、専門の学芸員によって、新しい発想で新庄市の新たな文化財の可能性を引き出すというのも一つの方策かと考えます。ほかに何か意見等有りますか。

(教育長) 先日東北都市教育長協議会にて、昨今の教育現場において問題となっていることは英語教育と特別支援教育だという事がありました。新庄市の英語教育については、ALTを2名配置し今年度もう1名増員する予定ですので、かなり教育環境としては重きを置いていると感じています。ただ特別支援教育については、各学校にお邪魔する機会も有り、教育現場を見るとかなり大変だなと感じている所です。個別学習指導員についても市立小中学校に総勢20名配置はしておりますが、それでも不足している状況だと感じます。そういった面ではやはり家庭教育の充実促進の手立て及び悩んでいる保護者への研修会も必要であると考えます。

(委員長) 子供は一番身近にいる保護者の態度生活を見て・聞いて真似をします。ただ昨今、夜10時を過ぎた頃に親子がスーパーやコンビニで買い物をして、それから夕食を食べ就寝しているといった話も聞いています。家庭教育も重要ですし、それだけでなくPTA・学校・地域が一体となり、地域の子供を育てていくという事も充実していかなければならないと感じています。

(教育長) そういった面では、北辰小学校で「元気プロジェクト」という学校と地域と山形大学の学生と一緒に様々なアトラクション等を企画し、実践しています。これは学校と地域で子供を育てていくという意味で、モデルケースだと思います。しかし予算の面で苦慮しているという話も聞いております。

(市長) 市総合政策課の所管事業として「地域づくりプロジェクト」という事業があります。これはよりよい地域づくりを実践する地域に補助金を交付するといったものですので、「元気プロジェクト」においても活用できると思います。教育委員の皆様他に意見・質問は有りませんか。

(阿部仁美委員) 市民が輝く文化芸術の振興という点では、昔語りをもっと外部に向けて、発信していくべきだと考えます。

(小山貞子委員) 特別支援教育の現場が大変であるという現状は私も把握していて、やはり保育所や小学校に入る前において、子供が生まれた時から相談できる場所やどうすべきかを教えてくれる機会が必要で、そこで生まれる保護者同士の信頼関係はとても重要だと感じます。

(学校教育課長) 今週、教育長と一緒に各学校を訪問させていただいております。その中でもやはり特別支援教育現場の困難さを実際見てきたところでもあります。国の調査では全児童の6.5%が何らかの特別支援を必要としているという結果もあります。単純計算で30人学級であれば2人があてはまります。また障がい者差別解消法によって、特別支援学級の対象となる子供でも、希望すれば普通学級に入れるという事が有るので、現在の教育現場は本当に多様化していると感じます。

(市長) 特別支援教育における先進地というところは有るのでしょうか。

(教育長) 最上郡内の町村であれば、小学校1校・中学校1校という所もありますので、特別支援教育面では手厚いと感じます。

(市長) 自分達が子供の頃は、ガキ大将というリーダーシップをとる子供がいて、家庭・学校以外の場所で仲間同士が様々な事を学びあえたという所がありましたね。

(委員長) 一時そのガキ大将の役割を教師が担おうとした事も有りましたが、うまくいわずに現状があるのかと思います。

(市長) 今の子供達は、体格・学力は私たちが子供の頃に比べると、格段に伸びていると感じます。

しかし、周囲への配慮や気遣いといった精神面での成長は、落ちているなとも思います。今の小学6年生が昔の小学4年生くらいの印象を受けます。そこで1年生から9年生が同じ学校施設内で共同の学校生活を営む施設一体型小中一貫教育校がそれを解消するモデルとなる可能性を秘めているのではないかと思います。

(市長) スポーツ少年団や中学校の部活動の現場においても、様々な問題があるという事を耳にしておりますが、やはり高等学校の現場でもそのような事があるのでしょうか

(阿部浩悦委員) 今年の新庄北高の野球部員は55人います。その中でレギュラーになれる生徒、なれない生徒がいるのはスポーツの世界においては当たり前のことで、ただ重要なことは保護者同士がつながりを深くし、チームスポーツとして保護者も仲間意識を持って、冷静に自分の息子・娘を見ることが様々な問題を解決する術だと考えます。

(委員長) キャリア教育について、先ほど市長からも仕事と教育は連鎖しているという言葉が有りましたが、教育委員会としてどのような方策を取っていくべきだと考えますか。

(教育次長兼教育総務課長) 市商工観光課で、地元企業の企業情報をデータベース化して、高校生や中学生が職場体験をする際の情報を提供できるシステムもございます。また企業のポスターや紹介DVDを提供し、各学校で有効活用していただいている状況であります。どのような情報でも得られる環境があるという事は、興味を抱ききっかけになると考え、そこから魅力を感じ地元・新庄市で就職したいという子供たちが増えることを期待し、注視している所であります。またキャリア教育が実際の進路選択に結びつかなければならないとも考えてもおりますので、中学校の進路指導においてもフォローしていきたいと考えています。

(市長) 特別支援教育の充実が急務という点が大きな意見として有りましたが、(1) 教育大綱について異議はありませんか

(出席者) 異議なし

(2) 明倫中学校区小中一貫教育校施設整備について

(市長) (2) 明倫中学校区小中一貫教育校施設整備についての説明を事務局お願いします。

(教育次長兼教育総務課長) ※※ (2) 明倫中学校区小中一貫教育校施設整備について、資料により説明する。

平成27年10月2日開催の新庄市総合教育会議においても、今後の小中一貫教育については施設一体型で進めていくという意見の一致がありまして、それを受けて平成28年2月から4月にかけて実施してきました北辰小学校区及び沼田小学校区・明倫中学校区への説明会の経過報告になります。各地区の保護者及び関係者には文書で資料と同じ経過報告を送付いたしております。また各種団体・組織で個別の説明会開催を希望していただいた場合は伺う準備もしている旨も説明させていただいておりますが、現在具体的な申し出はございません。その他に電話での個別の意見として、2件ございます。1件目が、今後少子化が進んでいくので施設一体型小中一貫教育校をぜひ進めて欲しいという意見。2件目が、対象となる地区の全保護者を対象に施設一体型小中一貫教育校に賛成か反対かのアンケートを実施して欲しいというものであります。そして今後、明倫中学校区小中

一貫教育校を推進していくための学校関係者、地域代表者を構成メンバーとする協議組織を立ち上げたいとも考えております。

(市長) 市議会からの沼田小学校早期改築要望もあり、市としてはどのような形で学校施設整備を行っていくかという結論を早急に出さなければならない状況になります。そして先ほど事務局から説明のあった協議組織の立ち上げについても、市の各部署との合意形成という面で、平成28年5月末に予定している政策調整会議に上げる予定となっております。

(委員長) 小中一貫教育を進める上で、様々な方策が有りますが、先進地の事例を見た場合、今後については、より効果的な施設一体型で進めるべきだと考えています。ただ既存の各学校施設の利活用や、学校施設というその地域にとってのシンボリックな建物、そして各々思い出もありますので、その感情に配慮した方策を取らないといけないと考えます。

(市長) 各学校施設の利活用については、地域の意向に沿った方向で進めるべきだと思いますので、舵取りの難しい面がありますが、やはり地域活動の拠点として活用できればとも考えております。教育委員の皆様、ほかに意見・質問等ありますか。

(阿部浩悦委員) 各地域の拠点施設としての学校施設をどう残していくかというのは、本当に重要なポイントだと感じます。また一つの案として、防災備品等を備蓄し、災害時には避難施設として活用できるような防災を念頭に置いた施設の利活用も考えられるのかと思います。

(阿部仁美委員) 施設一体型小中一貫教育校となれば、新たに施設を建設するという事になるわけですが、どの場所に建設するかという事も有りますが、それによってスクールバスの利用拡大が想定されます。スクールバスの利用拡大による子供達の体力の維持・低下が心配されますし、また子供達が地区を登下校で歩かないという事にもなります。実際、萩野学園の開校により、スクールバスが配備された昭和地区では子供達を見かける機会が減ったという話も聞いております。その面での地域で子供達を育てていくという方策を十二分に検討しなければならないと考えます。

(小山貞子委員) スクールバス利用によるメリット・体力の低下につながる可能性としてのデメリット、地域とのつながり、そのような事で保護者の皆様がどのような意見を持っているかを充分加味した上で、施設一体型小中一貫教育校を推進して欲しいと思います。

(市長) スクールバスの利用拡大については、やはり子供達の体力維持・向上を考えれば、登下校は徒歩が効果的だと感じています。しかし昨今の不審者等の事件事案、そのほか交通事故を想定すると致し方ないと考えております。

(市長) 施設一体型小中一貫教育校を要望する意見、そして同じ学校施設で9年間を一緒に過ごす事によるリーダーシップの発揮が期待される事もあるという事です。(2) 明倫中学校区小中一貫教育校施設整備について異議はありませんか

(出席者) 異議なし

4. その他

なし

5. 閉会

午後4時41分、閉会する。